

地方行財政改革の推進と 地域経済の好循環の拡大に向けて

平成29年5月11日
高市議員提出資料

地方行財政改革の推進

- 「経済・財政再生計画」の改革工程表に沿って、地方団体の理解と協力を得ながら、地方行財政改革を着実に推進

1. 地方行政サービス改革

窓口業務の外部委託、自治体情報システムのクラウド化 等

2. 地方交付税におけるトップランナー方式の導入等

トップランナー方式の導入、まち・ひと・しごと創生事業費への取組の成果の反映 等

3. 財政マネジメントの強化

公共施設等の適正管理、公営企業の経営改革、財政状況の「見える化」等

4. 地方税の充実確保

法人実効税率の引下げ（外形標準課税の拡大）、地方法人課税の偏在是正、徴収対策の強化 等

地域経済の好循環の拡大

- 地域において、イノベーション創出や生産性向上を促すとともに、「ヒト・情報」の流れや「雇用」の創出、活力ある経済・生活圏の形成、消費拡大などに取り組み、地域経済の好循環を拡大

1. AIを活用した多言語翻訳

2. IoT実装による地域活性化・地域課題解決の実現

3. 自治体のパーソナルデータの利活用の促進

4. 「地域経済好循環推進プロジェクト」の更なる展開

5. 連携中枢都市圏等の取組による地域連携の推進

6. マイナンバーカードを活用した地域の消費拡大方策の展開

7. 消費動向指数（CTI）の開発

8. 経済活動の基盤等を守る火災予防及び消防体制の強化

- 地方税収は政権交代前の36.4兆円（24年度）から43.0兆円（29年度）に増加

- 「経済・財政再生計画」を踏まえ、必要な地方の一般財源総額を確保しつつ、地方の財源不足額は13.7兆円（24年度）から7.0兆円（29年度）へと大幅に縮小

- 地域経済の好循環を一層拡大するとともに、引き続き、一般財源総額をしっかりと確保

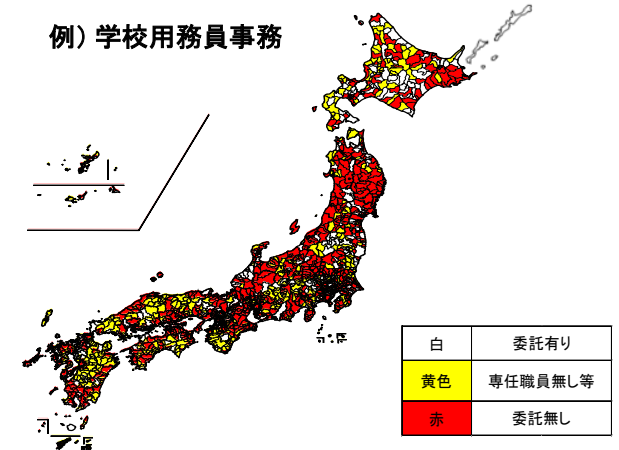
- 交付税法定率の見直しも含めた交付税総額の安定的な確保を図り、臨時財政対策債に頼らない財務体質をめざす

1. 地方行政サービス改革

- ・窓口業務の外部委託等のモデル構築のため、**業務改革モデルプロジェクト**を**28年度から実施**
 - ・**民間委託、クラウド化等の業務改革の現状**について、取組状況や今後の対応方針等を比較可能な形で「見える化」
- ↓
- ・業務改革モデルプロジェクトを引き続き実施し、**モデルを拡充**。**28年度の成果を横展開**。窓口業務の民間委託のための**標準委託仕様書（案）**を作成
 - ・**クラウド推進のため**、引き続き政府CIO等により**地方団体の長を直接訪問**し、導入を具体的に検討するよう働きかけ。**新たに情報システム運用コストの試算・公表**

◆比較可能な形で「見える化」：
市区町村の実施状況を日本地図でプロット比較

例) 学校用務員事務



2. 地方交付税におけるトップランナー方式の導入等

- ・**トップランナー方式**について、多くの団体で業務改革に取り組んでいる本庁舎清掃、情報システムの運用等の**16業務に28年度から導入**
 - ・**地方税の実効的な徴収対策を行う地方団体の徴収率**（全国上位3分の1の団体が達成している徴収率）を標準的な徴収率として、**28年度から地方財政計画の地方税収の見込み及び基準財政収入額の算定に反映**
- ↓
- ・**トップランナー方式**について、**29年度から新たに**青少年教育施設管理、公立大学運営の**2業務に導入**。**窓口業務**については、今後の業務改革の進捗状況等を踏まえ、**引き続き導入を検討**
 - ・「まち・ひと・しごと創生事業費」の地方交付税算定において、地方創生の取組を一層推進するため、**29年度から3年間かけて、「取組の必要度」に応じた算定から「取組の成果」に応じた算定へ1,000億円シフト**

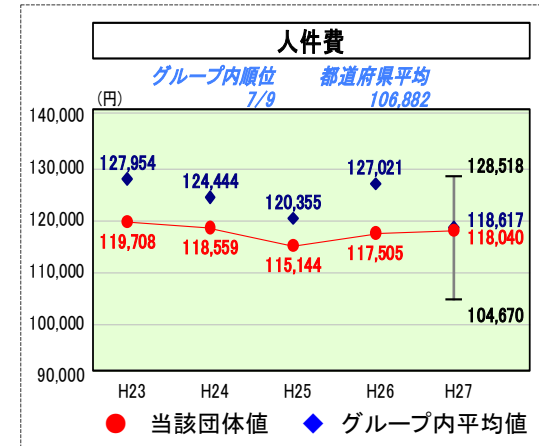
<留意事項>

- ・地方団体の行財政改革により生み出された財源は、その改革意欲を損ねることのないよう、還元することが必要

3. 財政マネジメントの強化

- ・住民一人当たり行政コストについて、経年比較や類似団体間比較が可能な形で、**性質別・目的別の経費項目を網羅的に公表**
- ・各団体の**公共施設等総合管理計画**（※）を団体間比較できるよう、**一覧にして公表**
※ 28年度中に98.2%の団体で策定済み（29年3月31日現在調べ）
- ・29年度に創設した公共施設等適正管理推進事業により、**公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を更に推進**
- ・公営企業について、広域化等をはじめとした**先進的な改革の取組の横展開**を図りながら、地域の実情に応じた**経営改革を推進**
- ・一般行政経費（単独）の決算情報の「見える化」を推進
- ・財政調整基金等の積立ての状況を分析

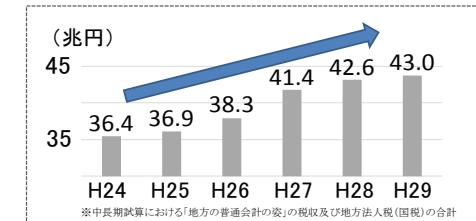
◆住民一人当たり行政コストの公表例



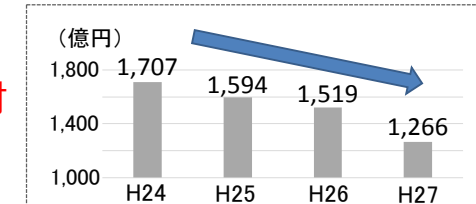
4. 地方税の充実確保

- ・法人実効税率の引下げ（外形標準課税の拡大）〔27、28年度改正〕
- ・地方法人課税の偏在是正（法人住民税の交付税原資化）、**車体課税の見直し**〔28年度改正〕
- ・徴収事務の共同処理や効率的・効果的な滞納整理の手法の導入など、**徴収対策を強化**

◆地方税収の推移



◆地方税の不納欠損処理額の推移

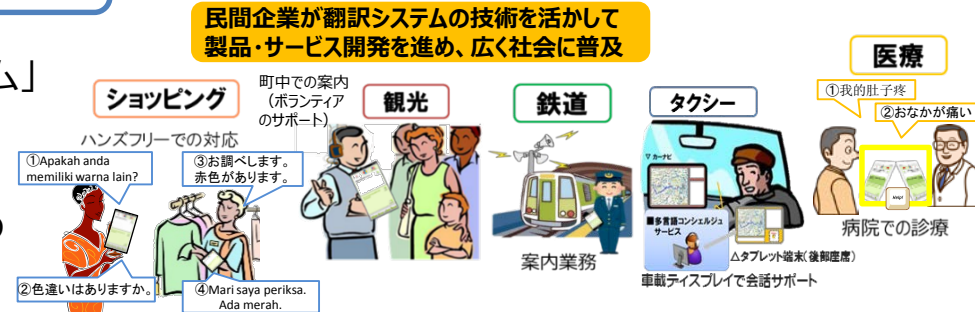


- ・地方消費税の清算基準について、税収帰属の一層の適正化の観点から、**抜本的な方策を検討**
- ・市町村主体の森林整備等に必要な財源確保の観点から、**森林環境税（仮称）創設に向けて検討**
- ・電子化推進のほか、先進的な取組の普及などを通じ**徴収対策を引き続き推進**

1. イノベーションの創出（AIを活用した多言語翻訳）

情報通信研究機構（NICT）の開発した「多言語音声翻訳システム」を2020年までに広く普及させるための研究開発を実施中

ディープラーニング翻訳を導入し、訪日外客の対応で世界最高の翻訳精度を達成。観光産業の活性化、地域経済の好循環の拡大



2. IoT実装による地域活性化・地域課題解決の実現

「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、民間活力を最大限活用しつつ、計画策定支援、人的支援、実装事業への支援などを行う「地域IoT実装総合支援パッケージ」（仮称）を創設

生活に身近な分野のIoTの地域実装を推進することにより、投資拡大・生産性向上を図り、地域活性化・地域課題解決を実現



3. 自治体のパーソナルデータの利活用の促進

- パーソナルデータが適切かつ効果的に活用されるよう、自治体が保有する個人情報に関する非識別加工情報の仕組み等の円滑な導入の支援
- 地方団体が共同して非識別加工情報の作成の委託を行える仕組み等について検討

民間事業者が非識別加工情報を活用しやすい環境を整備

非識別加工情報の活用イメージ

ファイル名	具体的な活用例
特別養護老人ホームの入所希望者名簿(県)	地域における介護サービスへのニーズ分析
介護保険指定事業者等管理システム(県)	地域における介護事業者の現状分析
国保給付データベース(市)	性別・年齢別給付実績を新たな生命保険商品の研究・開発に活用
災害要援護者ファイル(市)	災害要援護者の地理空間的な可視化による防災計画や災害支援へ活用
介護保険システム(市)	地域における介護保険の現状分析
介護保険システム(市)	調剤薬局が立地する地域住民のデータを把握することで、効率的な設備投資や専門人材の配置が可能

4. 「地域経済好循環推進プロジェクト」の更なる展開

チャレンジ・ふるさとワーク

「ふるさとワーキングホリデー」や「お試しサテライトオフィス」等により、都市部から地域への「ヒト・情報」の流れを創出

ローカル10,000プロジェクト

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立上げを支援

分散型エネルギーインフラプロジェクト

バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立上げるマスタープランの策定を支援

5. 連携中枢都市圏等の取組による地域連携の推進

人口流出に歯止めをかけ、活力ある経済・生活圏を形成するため、連携中枢都市圏や定住自立圏の形成を推進

※ 連携中枢都市圏23圏域、定住自立圏118圏域（H29.4.1現在）

6. マイナンバーカードを活用した地域の消費拡大方策の展開

マイナンバーカード1枚で、新たな魅力的な生活モデルを提供

+

地域経済応援ポイントの導入により、商店街をはじめとする地域の消費を拡大

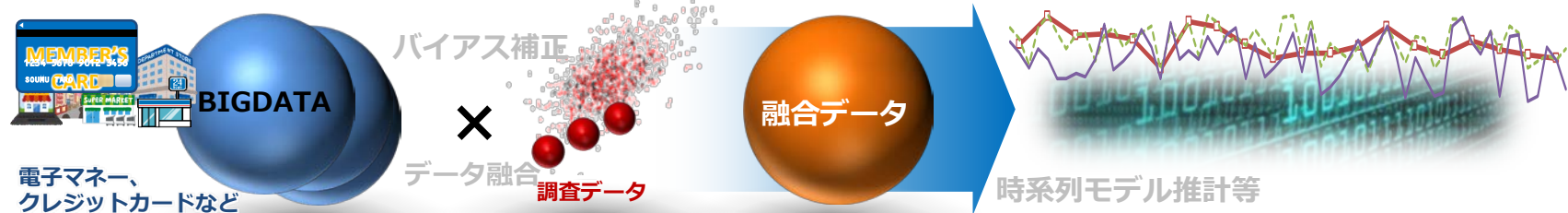
=

地域経済応援ポイントの導入等による消費拡大方策（※）の展開

※ 参考資料（12ページ）参照

7. 消費動向指数（CTI）の開発

ビッグデータ等を活用し、消費動向の全体構造を捉える新たな速報性のある包括的な消費指標の体系：
消費動向指数（CTI：Consumption Trend Index）を開発（平成30年1月分から提供開始予定）



8. 経済活動の基盤等を守る火災予防及び消防体制の強化

近年の大規模火災の教訓を活かして、商店街や木造密集市街地を守り、大規模物流施設等の経済活動基盤を維持するため、**火災予防及び消防体制を強化**

糸魚川市大規模火災の教訓

**火災危険性が高い
地域の確認・指定
及び計画策定の支援**

地域指定のための
手順・基準の例示や
計画のひな形提示、
延焼シミュレーション等
により各消防本部を支援

**大規模火災から
地域を守る
体制整備の支援**

地域を火災から守るため、
応援要請を待たずに
出動する
消防体制の整備や、
消防水利の確保の推進

**地域の防火対策
の強化**

火災を早期に消し止める
ため、地域ぐるみでの
早期火災認知や、
迅速な初期消火の推進

埼玉県三芳町倉庫火災の教訓

**大規模物流倉庫等
における
防火対策の検討**

物流の中心的役割を果たす
大規模な倉庫の急増を踏まえ、
初期火災の拡大防止や
効率的な消火活動のための
方策を検討

地方行財政改革の推進関係 参 考 資 料

＜全般的事項＞

- 地方行財政改革の推進にあたっては、地方団体の意見を聞きながら丁寧に議論を進め、その内容について地方団体の理解と協力を得ることが必要

＜「地方行財政サービスの地域差」について＞

（各分野における将来見通しについて）

- 社会保障分野における将来見通しについては、地方の社会保障関係費は、国の制度に基づく部分が大半を占めていることから、まずは所管省庁において最新の状況に基づく推計を行うことが前提条件
- 地方団体の有する全ての公共施設等の維持管理・更新にかかる将来見通しについては、施設分野ごとに所管省庁が示すガイドライン等に基づき、各団体において個別施設計画が策定され、経費の見通しが明らかにされることが必要

（地方団体の基金について）

- 地方団体は、財政支出の節減等に努めながら、様々な地域の実情に応じ、その判断に基づいて基金の積立てを行っていることから、近年、地方団体全体として基金が増加していることをもって地方財源を削減することは不適當であり、地方の理解も得られない

（重点課題対応分及びまち・ひと・しごと創生事業費について）

- 地方財政計画上、まち・ひと・しごと創生事業費として確保された財源は、地方交付税の算定において、社会福祉費等の具体の算定項目とは別に、これらに上乗せする形で分野横断的に算定。さらに、地方交付税は使途に制限のない一般財源であることから、各地方団体の決算において、まち・ひと・しごと創生事業費の分だけを取り出して成果を把握することはできない。

※重点課題対応分についても同様

- 「高齢者の生活支援等の地域を支える仕組みづくりの推進」、「自治体情報システム構造改革の推進」及び「森林吸収源対策の推進」については、「経済・財政再生計画」の改革工程表に沿って、着実に実施

＜「地方行財政サービスの地域差」について（つづき）＞

（財政力等の格差について）

- 制度所管省庁における地方単独事業の実態把握の状況も踏まえながら、一般行政経費（単独）の決算情報の「見える化」を推進。あわせて、地方法人課税の偏在是正など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築することも必要

＜「優良事例、先進事例の横展開の加速」について＞

（自治体のプラットフォーム形成支援について）

- 自治体による業務改革については自主的な取組として行われることが必要であり、総務省はこれを支援
複数自治体による業務改革の自主的な事例研究等の取組については、事例収集、情報提供を行うことにより、他の地域への波及を進める

（地方交付税におけるトップランナー方式について）

- 民間委託等の実施率や窓口業務改革等の歳出効率化効果について、「見える化」・比較可能な形での公表を検討・実施
- 地方団体の行財政改革により生み出された財源は、その改革意欲を損ねることのないよう、還元することが必要
- 地方交付税におけるトップランナー方式の進め方については、引き続き、現在の「経済・財政再生計画」の改革工程表に沿って適切に対応

＜「地方公営企業等の抜本改革」について＞

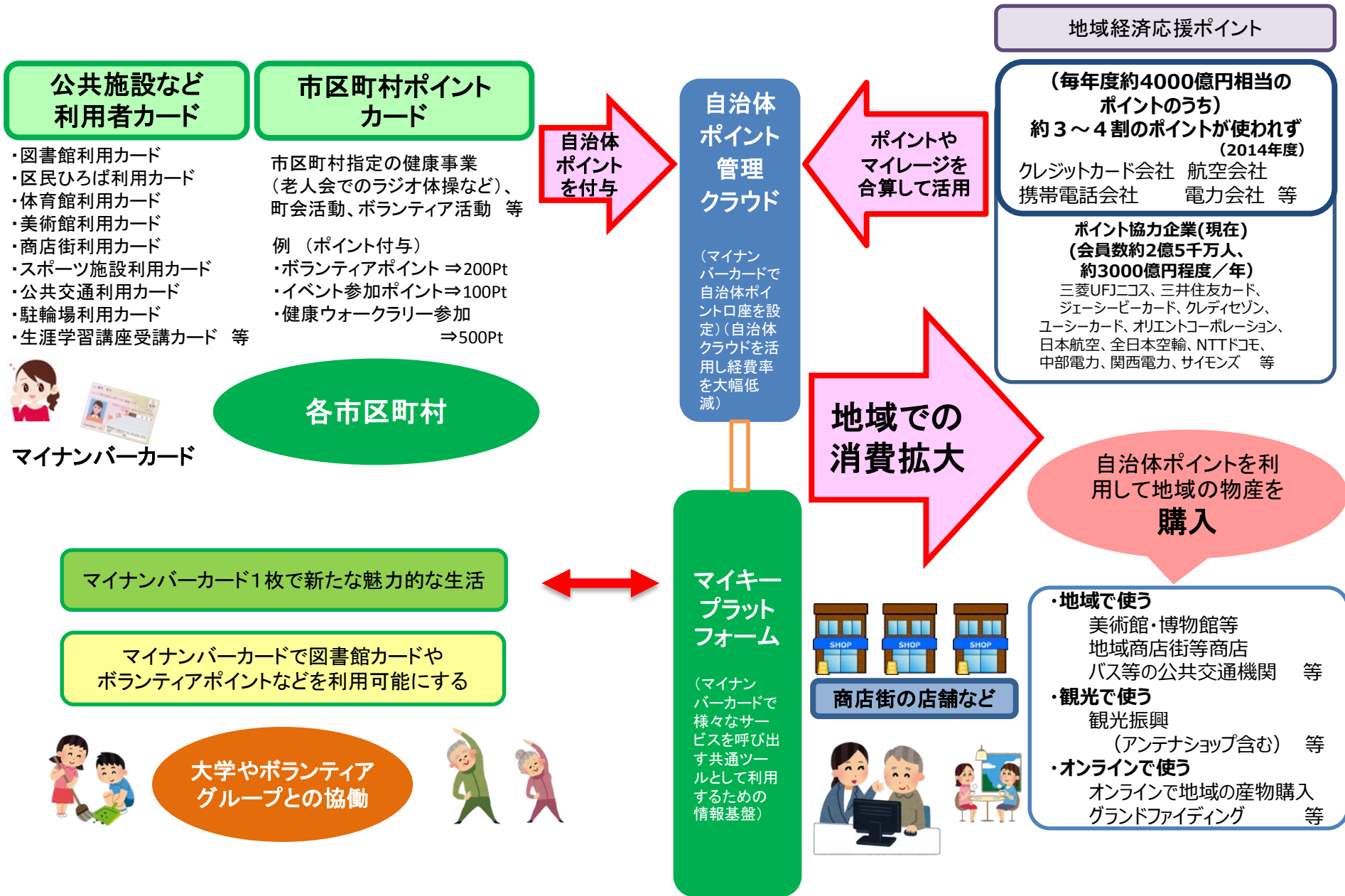
（公営企業について）

- 各公営企業における経営体制に関して管理者設置の有無などの情報を公表しているほか、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の作成・公表による公営企業の「見える化」を推進
- 外部人材の活用について制度的な制約はなく、その実施は任命権者において適切に判断すべきもの（国による成果指標の設定にはなじまない）
- 広域化等の実現には10年前後の長い時間とプロセスを要する事例が多く、数年単位での数値目標を設定したとしても各地域での主体的かつ円滑な広域化等に係る検討の促進にはつながらないため、昨年12月の「経済・財政再生アクション・プログラム」において進捗検証の指標として「広域連携に取り組むこととした市町村数」をKPIとして設定
- 民間病院による医療提供が困難なへき地等の不採算地区以外の公立病院においても、その経営に伴う収入のみをもってその経費をまかなうことが困難である救急、周産期、小児医療等の不採算・特殊部門等について、他会計からの繰出しが必要
- 現在、地域医療構想を踏まえた新公立病院改革プランに基づく取組が進められており、それらを通じて経営の効率化や再編・ネットワーク化等が図られることから、総務省としてフォローアップを進める

（公立大学について）

- 今後の高等教育全体の在り方や全国的な大学改革・再編等については、文部科学省等において検討されているため、これらの大学全体に関する議論の進展を踏まえて、公立大学についても検討することが必要

地域経済の好循環の拡大関係 参 考 資 料



マイナンバーカード利活用推進ロードマップ①

平成29年3月17日公表

13

項目		平成28年	平成29年	平成30年以降
マイナンバー制度の動き		【平成27年10月～】 マイナンバーの利用開始 ・ 社会保障分野（子育て、介護保険、医療保険、雇用保険） ・ 税分野（28年分所得の申告書、法定調書等への記載） ※ 社会保障分野（※「社会保障の活用」） 【平成31年通常国会（目途）に向けて検討】 戸籍事務、旅券事務、在外邦人の情報管理業務、証券分野等において公共性の高い業務への拡大について検討し法制上の措置 【平成28年1月～】 マイナンバーカードの交付	【平成29年1月】 日本年金機構への相談・照会におけるマイナンバーの利用開始 【平成29年秋頃～】 情報連携の本格運用開始（7月から試行運用開始） ※ 日本年金機構は、平成29年11月末までの間で政令で定める日までは、情報連携ができない 【平成29年秋頃～】 マイナポータルの本格運用開始（7月から試行運用開始） ※ 順次、利用環境の整備を進める	【平成30年1月から】 預貯金口座への付番
マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利用範囲の拡大	身分証等としての利用	公務員等や民間企業の職員証・社員証 国家公務員等で利用開始（平成28年4月） 本人確認手段として活用 （金融機関での口座開設、電話契約、古物品販売、酒・たばこ販売など） 電話加入契約（携帯、固定）の本人確認書類として利用可能な旨の周知を図る電気通信事業関係団体向け通知を发出（平成27年11月） マイナンバーカード等への旧姓併記など 券面記載事項の充実	民間企業の社員証や自治体での職員証としての導入を促す経済団体及び自治体向け通知を发出（平成28年11月） 本人確認手段としてマイナンバーカードの活用を促す経済団体向け通知を发出（平成28年11月） 引き続き活用を促進	国、地方公共団体、独法、国立大学法人等での導入を促進
	行政サービスにおける利用	カードの多機能化の推進（行政サービスにおける利用）（印鑑登録証、公共施設利用カード、自治体ポイントカードなど） 一部の地方公共団体で開始（図書館カード等として利用）マイキープラットフォームによる地域活性化施策の実装 住民票、戸籍等の証明書のコンビニ交付 270自治体（対象人口5,341万人） 【H28.10.1時点】 海外における継続利用 住民基本台帳法施行令等の改正作業 システム改修・テスト等／自治体の関係規程の改正等 電子委任状を活用した電子調達 平成30年度以降速やかに施行	引き続き各自治体における利用を促進 マイキープラットフォームを使った実証（平成29年8月頃～平成30年3月） 公立図書館（1,350自治体）、地域産物等購入への地域経済応援ポイント活用等を実施	
	民間サービスにおける利用	公的個人認証サービス等の民間開放 公的個人認証サービスを活用する民間事業者の認定開始（平成28年2月） インターネットバンキングへの認証手段 【H28.11.1時点】 電子委任状を活用した証明書、契約書の電子化促進 群馬県前橋市など12自治体で母子保健データへの本人のアクセス・認証手段として実用化（テスト運用含む） 医療・健康情報へのアクセス認証手段 イベント会場等へのチケットレス入場・不正転売防止 東京オリンピック・パラリンピック競技大会会場における入場管理・ボランティア管理との連携 カジノ入場規制 官民の認証連携推進 （マイナンバーカードと連携したIDの認定制度等） 医師資格（HPKI）との連携 カードの多機能化の推進（民間サービスにおける利用）（診察券、クレジットカードなど） 医療保険のオンライン資格確認の導入	未参加自治体の導入推進 対象人口1億人超を目標【H31年度末時点】 法制度の検討（公的個人認証法） 海外転出後の公的個人認証機能の継続利用の実現（平成31年度中） 法制度の検討（電子委任状法） マイナンバーカード及び電子委任状に対応した政府電子調達システムの基盤整備・利用促進 公的個人認証サービス及びICチップ空き領域へのアプリ搭載による民間活用を引き続き促進 群馬銀行の協力の下、ログイン・口座残高照会への活用実証（平成29年5月頃～） 法制度の検討（電子委任状法） 群馬県前橋市、兵庫県神戸市、香川県高松市の協力の下、雇用証明書を用いた実証実験（平成29年5月頃～） 患者など本人の認証に関する群馬県前橋市での取組成果も踏まえ、医師が医療データにアクセスする際の患者本人の同意取得の手段として活用する実証（平成29年春頃～） チケットの適正転売のためのシステム実証（平成29年5月頃～） IoTおもてなしクラウドで技術実証（平成29年10月頃～） チケットティング及びボランティア管理におけるサービス内容、技術面の検討 上掲の取り組みに加え、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との連携を検討 JPKIを活用した認証の仕組みの実用化を図る 自治体などにおける実用化を図る 地域における実用化を図る 関係事業者による実用化を図る 組織委員会との連携に係る検討状況及び上記実用化の状況を踏まえ、競技会場における実装の検討を進め、導入を目指す IR法*の附帯決議を踏まえ、内閣官房で検討される入場規制の内容に応じカードの活用方法を検討 ※特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（平成28年法律第115号） 検討体制を組成して検討（平成29年7月を目途に取りまとめ） 法制度の検討 群馬県前橋市におけるHPKIとJPKIの利用拡大に関する日本医師会と（一社）ICTまちづくり推進プラットフォーム推進機構との検討状況も踏まえ、HPKIカード（電子医師資格証）との連携の実証（平成29年5月頃～） 地域における実用化を図る 群馬県前橋市などの医療関係者の協力の下、共通診察券として利用するための実証（平成29年5月頃～） 民間事業者等との検討結果を踏まえ、地域や各業界での実用化を図る 厚生労働省においてシステム開発 段階的運用の開始（平成30年度） 本格運用の開始（平成32年）	

項目		平成28年	平成29年	平成30年以降
マイナポータル の利便性向上	マイナポータルの利用環境整備 官民のオンラインサービスとの連携	システム開発・テスト	マイナポータルアカウントの開設開始（平成29年1月～） e-Taxとの認証連携開始（平成29年1月～） 市町村にアクセス端末配置（平成29年～7月中） 情報提供等記録、自己情報、お知らせの閲覧（平成29年7月～） マイナポータル利用環境改善 ○平成29年7月～スマホQRコード認証アプリ利用開始等 ◎平成29年秋頃～PCログインアプリ利用開始等／スマホ電子署名利用開始等 ○平成30年4月頃～スマホ専用画面の利用開始等	ねんきんネットや金融機関の顧客サイトなど 官民のオンラインサービスとの認証連携を拡大
	子育てワンストップサービス	子育てワンストップ検討タスクフォース にて子育てワンストップサービスの対象 手続等について検討・取りまとめ （平成28年9月）	全市区町村での開始を促すアクションプログラム 取りまとめ・地方公共団体へ実施作業に係る ガイドライン提示（平成28年12月）・準備作業 （平成29年9月）	保育所等の入所申請等 【平成29年10月～】 児童手当現況届 【平成30年6月～】 児童扶養手当現況届の 事前送信、面談予約 【平成30年7月～】
	公金決済サービス		システム開発・テスト 【平成29年7月～】 子育て関連手続でのサービス検索・閲覧の開始 順次、オンラインでの申請・届出、面談予約、検診や予防接種等のお知らせを実施 自治体の電子的な公金決済サービスと連動し公金決済サービスを実施	地方税や社会保険料のペーパーレスオンライン納付の 実現
	引越や死亡等のライフイベントに係る ワンストップサービス		実現に向けた方策の検討・取りまとめ（平成29年度）	民間とも連携し、可能なものから順次サービス開始
	医療費通知を活用した医療費控除の簡素化		システム開発	実施可能な保険者等から段階的に実施（平成30年1月～）
	ふるさと納税額通知を活用した 寄附金控除の簡素化		【平成29年度～】 法制度の検討（地方税法） システムの整備	【平成31年1月～】 できる限り速やかにサービス開始
	国民年金保険料の免除該当者等に対する 情報提供の強化		【平成29年度以降】 ※日本年金機構における情報連携の予定が未定のため実施時期は未定	
アクセス手段の多様化	スマートフォンでの読み取り	平成28年11月以降、対応スマートフォン 順次発売（ドコモ・au・ソフトバンク）	対応製品の拡大や対応サービス（アプリ）の導入を推進	
	スマートフォンのSIMカード等への搭載		技術実証（イベント入場において実証実験 （平成29年3月）） 法制度の検討（公的個人認証法）	SIMカード等へのダウンロード サービスの実用化を図る （平成31年中）
	CATVからのアクセス	富山県南砺市でマイナンバーカードを活用した 母子健康手帳・お薬手帳サービスを実用化 （平成28年4月）	岩手県葛巻町及び高知県南国市において、マイナンバーカードを活用した 見守りサービスや電子お薬手帳サービスの実用化を目指す （平成29年度中目標） 岩手県葛巻町や富山県南砺市、高知県南国市での取組状況も踏まえ、 ケーブルテレビ経由でマイナンバーカード読み取りを可能とする新たな 技術実証（平成29年5月頃～）	スマートフォン等を活用したマイナンバーカード 対応STBについて、一部事業者において導入着手 （平成30年12月目標）
	デジタルテレビからのアクセス	推進組織（一社）スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及 高度化機構）設立（平成27年9月） 対応スマートテレビによる避難誘導の実証（平成28年3月～）	北海道西興部村、徳島県美波町での対応機器を使った実証結果も踏まえ、実用化に向けて検討	